

事務事業名	市税過年度分過誤納還付事務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	税務課	諸税係		連絡先	180

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保									
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保									
			実行計画	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保									
予算事業名	税務事務費						会計コード	01	款	02	項	02	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市税過年度分の税額更正等により発生する過誤納金を還付し、課税の公平性を確保する。															
現状と背景 （どうして）	市税過年度分過誤納還付事務は、その大半が法人市民税における予定還付と市県民税における納税義務者が一旦納付した後で修正申告をした場合や、年金天引きによる仮徴収を清算するものである。またそれとは異なる原因として、納税義務者側の2重納付や課税誤りによるものがあげられることから、必要不可欠な事務である。															
対象	受益者 （誰のために）	市民														
	対象 （直接働きかける）	市税納税義務者														
意図 （どんな状態にしたいか）	公平・公正な税制度の維持															
手段・方法 （どうやって）	適正な課税客体を把握し、正確な事務を行うことで、賦課徴収に誤りが無いようにする。															
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	課税誤りによる過誤納還付件数の減少	過誤納還付件数	件	平成29年度の課税誤りによる歳出還付件数6件	0											
変更履歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	18,036,451	25,000,000				
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	一般財源	円	18,036,451	25,000,000				
活動指標	過誤納還付件数	目標	0	0				
		実績	8					
		達成率	%	#DIV/0!	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果	未登記家屋滅失漏れ7件、住宅用地特例漏れ1件の計8件の課税誤りによる還付が発生してしまった。				
改革・改善の方向性 (ACT)	課題	未登記家屋における滅失の主な把握方法が証明書交付時の申出によるものであり、市の積極的な把握方法がない。				
	成果やコストの方向性	個人における修正申告による還付と法人における予定納税の差額における還付が事業費の大半を占める。修正申告件数や額及び予定納税の差額を推計することは不可能なため事業費は現状維持。滅失家屋の把握については納税通知書に説明文を同封するなどして周知する。				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				

作成担当者	下家 奈都実				
最終評価責任者	小島 吉彦				
最終評価年月日	R1.5.23				

事務事業名	課税事務	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	総務部	税務課	諸税係	連絡先	180	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど う や っ て ）	政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
				基本計画①	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保							
				基本計画②	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保							
				実行計画	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保							
予算事業名		課税事業費				会計コード	01	款	02	項	02	目	02	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		持続可能な財政の確立のため、適正な課税客体を把握し、財源を確保する。													
現状と背景 （どうして）		市の歳入の根幹をなす市税収入は、2008年のリーマンショック以降、景気回復が実感できない中、平成19年度の約96億円をピークに平成29年度には約85億円に減少している。今後の市税収入の見込みとしても、生産年齢人口の減少（労働力不足・人手不足）により、増加は期待できない状況である。													
活動 指 標	対象	受益者 （誰のために）	市民												
	対象	対象 （直接働きかける）	市税納税義務者												
	意図 （どんな状態にしたいか）	家屋、土地、償却資産等の課税客体を正確に把握し、また市民による確実な申告を促し、課税の公平性を確保する。													
手段・方法 （どうやって）		GISシステムや航空写真を活用しての課税客体の異動更新や、未申告者の呼び出しにより申告を促すことで、課税データの整備を行う。													
活動指標		行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		未申告者の洗い出し	申告相談 （未申告者対象）	回	現在年3回実施	3									
変更履歴															

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	51,350,368	79,249,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	51,350,368	79,249,000			
活動指標	申告相談 （未申告者対象）	目標	3	3			
		実績	3				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	総合評価	成果	未申告者を対象に年3回通知を行い、申告相談を行った。			
課題		通知しても申告相談に来ない者には架電して対処しているが、対象者の40%は未処理となっている。				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	拡充				
	コスト	拡大				
改革・改善の方向性	成果やコストの方向性	課税客体を把握するために必要な事業を削減することはできない。削減することにより公平公正な課税事務が執行不可能となる。 令和2年度は3年に一度の航空写真撮影等事業のため経常経費プラス33,692千円の増となる。				

作成担当者	下家 奈都実			
最終評価責任者	小島 吉彦			
最終評価年月日	R1.5.23			

事務事業名	収納事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	税務課	収納管理係	連絡先	193	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保		

予 算 事 業 名	収納事業費	会計コード	01	款	02	項	02	目	02	事業	02
-----------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
持続可能な財政の確立のため、収納率の向上により財源を確保する。

現状と背景  
(どうして)  
市の歳入の根幹となる市税収入は、2008年のリーマンショック以降、景気回復が実感できない中、平成19年度の約96億円をピークに平成29年度には、約85億円に減少している。今後の市税収入の推進をしても、生産年齢人口の減少（労働力不足、人手不足）により増加は期待できない状況である。

目的  
受益者 市民  
対象 納税者  
意 図 (どんな状態にしたいか)  
口座振替の推進などによる納付環境の充実や、企業への特別徴収の働きかけ、徴収対策の推進により収納率の向上を図る。

手段・方法  
(どうやって)  
期限内納付をしていただいている納税者との公平性に差異が生じないように、滞納者に対しては個別の事情に配慮しつつも、あらゆる方法による滞納整理を実施して、収納率の向上を図る。  
また、特別徴収の働きかけのほか近年では収納手段の多様化が進んでいることから、納税者の利便性向上のため電子決済など新たな収納手段を模索する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	口座振替提携金融機関の拡大	銀行数	数	提携銀行件数	20
	2	口座振替登録者の勧奨	市税の口座振替率	%	口座振替による納付の件数	60	
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	収納率の向上	市税収納率	%	市税収納率（収入額／調定額）	97	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	29,183,491	34,195,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	710,000	414,000			
	一般財源	円	28,473,491	33,781,000			
活動指標	銀行数	目標	20	20			
		実績	15				
		達成率	75.00	-	-	-	-
	市税の口座振替率	目標	60	60			
		実績	54				
		達成率	89.75	-	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	市税収納率	目標	97	97			
		実績	95.34				
	達成率	98.29	-	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	-	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	収納事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	税務課	収納管理係		連絡先	193	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果動指要標因分～析	口座振替の取扱い金融機関を増やしたことにより、県外の納税義務者の利便性が向上した。また、滞納者については、電話や通知などで催告を行うほか、特別滞納整理期間を設け臨戸などを行った結果、前年度よりも収納率が向上した。					
	総合評価	<p>成果</p> <p>収納代行会社(三菱UFJファクター㈱)の取扱い金融機関を6銀行(昨年1銀行)としたことにより口座振替登録者は、前年より127件増加し、168件となった。収納率は、滞納繰越分の収納率が大幅に上がったことで、全体の収納率が昨年比100.86%となった。</p> <p>課題</p> <p>県外納税者の利便性向上のため、三菱UFJファクター㈱を通じた口座振替を開始したが、手数料が高額なため、一括納入に承諾いただいた方のみ受け付けている。振替額は高額となるが利便性向上のため要望により別で振替とするか検討が必要</p>					
	改革・改善の方向性(ACIT)策び容	<p>成果</p> <p>現状維持</p> <p>コスト</p> <p>現状維持</p> <p>三菱UFJファクター㈱での振替を開始したことで県外でも利用できる金融機関が増えた。県外納税者に固定資産税・都市計画税及び市県民税(家屋敷)の納税通知書を発送する際は、取扱金融機関を記載した通知を同封し、口座振替を勧奨する。現金での支払い忘れ等の未納又は滞納を防ぐ。今後は、現在登録のない金融機関についての必要性や電子納税など、納税手段の多様化を併せて検討。また、現在は消込日を領収日でなく、市への入金日で管理している。延滞金計算に時間を要していることから、システム</p>					

作成担当者	湯田坂 麻耶				
最終評価責任者	小島 吉彦				
最終評価年月日	2019年5月14日				

事務事業名	適正な契約検査事務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	契約検査係	連絡先	166	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		

予算事業名	一般事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	01
-------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
公共事業の入札について、透明性、公平性、競争性の確保や適切な契約方法の選択と良好な施工の確保を図る中で、入札手続きの効率化や経費・人件費の削減を図ります。

現状と背景  
(どうして)  
入札や契約、会計事務については、適正に執行する中で、さらなる迅速化・適正化が求められます。

目的  
受益者 市民  
対象 入札参加者  
意図 (どんな状態にしたいか) 公共事業の入札について、透明性、公平性、競争性の確保や適切な契約方法の選択と良好な施工の確保を図ります。

手段・方法  
(どうやって)  
入札方法の適切な選択により、公正な競争を促進し、適正な契約事務と第三者による中間検査を実施するなど公共事業の良好な施工品質を確保します。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	建設工事の中間検査の実施	中間検査	回	施工中の建設工事の中間検査を実施する。
	2	庁内審議の実施	審議会数	回	業者選定等審査委員会を開催する。	12
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	建設工事の中間検査による指摘事項改善率	建設工事改善率	%	指摘事項改善数/中間検査による指摘数	100
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,404,712	1,231,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,404,712	1,231,000			
活動指標	中間検査	目標	回	7	6		
		実績	回	7			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	審議会数	目標	回	12	12		
		実績	回	11			
	達成率	%	91.67	-	-	-	
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	建設工事改善率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-		

備考 総務費－総務管理費－財産管理費－一般管理費の「13委託料④その他の委託料・建設工事中間検査」及び「14使用料及び賃借料①使用料及び賃借料・自治体契約実務Web利用料」は契約検査係の予算とする。それ以外は管財係の予算とする。また、「11需用費①消耗品費」中の加除等については別途相談し予算分けをする。

事務事業名	適正な契約検査事務		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	契約検査係			連絡先	166

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	特に重大となる指摘事項はありませんでした。総体的には全般に良好であり、設計図書に適合していました。				
	総合評価	建設工事中間検査は7/26~3/15に7つの担当課、14件の工事を検査しました。業者選定等審査委員会は10月を除く月1回の審査が適正に行われました。				
	課題	計画通り実施できました。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	策び容	業者選定等審査委員会~入札・契約~建設工事中間検査~工事成績評定のサイクルを適正に行い、入札手続きの効率化や経費・人件費の削減を図ります。電子入札システムについて、費用対効果を検証しながら導入の検討をします。				

作成担当者	伊東一英				
最終評価責任者	伊藤善彦				
最終評価年月日	令和元年5月15日				

事務事業名		財産等管理業務		事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署		総務部		管理課	管財係	連絡先	162	

  

政策 番号	06	基本計画①	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計							
			基本計画③	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計							
			実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計							
予算事業名		財産管理費 一般事業費			会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		<p>利用されなくなった公有地（遊休地）の管理・処分。 公有財産の災害による損害の救済（全国市有物件災害共済会、建物）。市所有、使用、管理する施設及び市の業務上過失による損害賠償責任を負う場合の損害に対して保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故で被災した住民への見舞金（保険金）を支払う補償保険（全国市長会 市民総合賠償補償保険）。</p> <p>財産区連合協議会は、財産区運営に関する研修、情報の共有を図り、適正で健全な財産区運営に資することを目的としている。現在、市と42財産区で組織している。財産管理者である市長が連合協議会の会長となり、管理課が事務局をしている。</p>												
現状と背景 (どうして)		<p>利用されなくなった公有地は、普通財産として管理している。管理面からも、未利用公有地については早期に処分し財源の確保を図る必要がある。</p> <p>保険については全国の団体が共同して公有財産の災害による損害を相互救済すること目的としており、全国で複雑、多様化し、かつ高額な賠償金額の事故が多発しているため加入している。</p> <p>財産区連合協議会は、多くの財産区が土地を賃貸しその収入や基金の利子収入により財産区運営を行っているが、ここ数年賃料の低下、金利の低迷等により収入が減少し、財産区の運営が厳しくなっていることや、土地の契約上の問題、別荘地の管理上の問題を抱えている財産区もあることから、適正な財産区運営を行うための知識の習得、情報交換・共有する機会が必要。</p>												
目的	対象	受益者 (誰のために)	市民、財産区連合協議会を組織している42財産区											
	対象	対象 (直接働きかけ)	未利用公有地購入希望者、市民、財産区連合協議会を組織している42財産区											
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	未利用公有地を適正に管理し、売却できるものについては処分を進める。保険については、被害者への補てんはもろんこと、市の損害をできる限り補てんする。財産区連合協議会は研修などの事業を通じて財産区運営についての知識の習得、情報交換・情報を共有し、市との一体性を確保した適正で健全な財産区運営を図る。												
	手段・方法	公有地の処分・売却可能な未利用地に売却の広告看板を設置するとともに、市のホームページ上に売り地情報を掲載し、処分につなげる。 保険・上記の保険に加入し、全国市有物件災害共済会へ共済金を、全国市長会へ保険金の請求をする。 財産区連合協議会・連合協議会の事業を検討し、財産区運営に役立つような事業を実施する。												
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	売却地への広告看板の設置	広告看板設置箇所数	箇所	売却地全てに広告看板を設置	15							
		2	ホームページに売却地情報を掲載	ホームページ掲載箇所数	箇所	売却地全ての売却地情報をホームページに掲載	15							
	3	財産区役員への研修会の開催	研修会出席団体数	団体	全財産区の出席	42								
成果 指標	変更 履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	未利用公有地の処分	売却数	箇所	未利用公有地を売却	15								
2														
変更 履歴														

  

実 施 状 況 （ D O ）	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	14,850,774	14,254,000			
		国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	3,271,283	3,098,000			
	一般財源	円	11,579,491	11,156,000				
	活 動 指 標	広告看板設置箇所数	目標	箇所	15	15		
			実績	箇所	7			
		達成率	%	46.67	-	-	-	
ホームページ掲載箇所数		目標	箇所	15	15			
		実績	箇所	7				
達成率		%	46.67	-	-	-		
研修会出席団体数	目標	団体	42	42				
	実績	団体	42					
達成率	%	100.00	-	-	-			
成 果 指 標	売却数	目標	箇所	22	15			
		実績	箇所	2				
	達成率	%	9.09	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-			

  

備考	<p>総務費—総務管理費—財産管理費—一般管理費の「13委託料④その他の委託料・建設工事中間検査」及び「14使用料及び賃借料①使用料及び賃借料・自治体契約実務We b利用料」は契約検査係の予算とする。それ以外は管財係の予算とする。また、「11需用費①消耗品費」中の加除等については別途相談し予算分けをする。</p>							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

事務事業名	財産等管理業務		事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	管財係		連絡先	162	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果変異動指標要因分析）	平成29年度の売却数が0だったことに対し、公有地の買い取りに興味を持った方に積極的に進めた結果、平成30年度は2区画売却することができた。				
	成果 総合評価	売却地への看板設置により売却地の面積や価格についての問い合わせが多くなっている。				
	課題	売却地のほとんどが、その場所・形状・面積等により処分が難しい物件になっている。問い合わせは多いものの、入札～売却までに至らない状況。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	売却が促進されるような方策の検討を行う。				

作成担当者	小川紀幸				
最終評価責任者	伊藤善彦				
最終評価年月日	2019年5月10日				

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	総務部	管理課	管財係	連絡先	162	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
		実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		

予 算 事 業 名	ベルビア維持管理費	会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	04
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
駅前商業ビル「ベルビア」の市所有床に対する維持管理

現 状 と 背 景  
(どうして)  
ベルビアは、昭和62年10月に茅野駅西口の再開発事業により商業ビルとしてオープンしましたが、岡島の撤退により、茅野市やアルピコ交通(株)、(株)ベルビアが床を所有しています。現在、1階には約1,000㎡の空きスペースがありますが(アルピコ交通(株)所有床)、茅野市としてもこのスペースを借りて出店してもらいベルビアの活性化を図る。

目 的  
対 象  
受 益 者  
(誰のために)  
市民  
対 象  
(直接働きかける)  
テナント  
意 図  
(どんな状態にしたいか)  
市所有床を借りていただいているテナントにそのまま継続していただき、駅西口の賑わいの創出を図るとともに、賃貸収入を維持していく。市所有床を空けることなく、テナントに借りていただき収入増を目指す。

手 段 ・ 方 法  
(どうやって)  
ベルビア内の店舗で構成するベルビア名店会と連携して、魅力あるテナントの入居を通じてベルビアの活性化につなげる。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	ベルビア取締役会への参加	出席数	回	取締役会出席数	4
	2	ベルビア管理組合役員会への参加	出席数	回	役員会出席数	4	
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	市所有床を全て貸し出す	賃貸率	%	貸出面積÷市所有面積×100	100	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			事業費等(a)	円	49,512,141	52,756,000						
財 源 内 訳	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他特定財源	円	7,920,273	8,433,000								
	一般財源	円	41,591,868	44,323,000								
活 動 指 標	出席数	目標	回	4	4							
		実績	回	4	4							
		達成率	%	100.00	-	-	-	-				
	出席数	目標	回	4	4							
		実績	回	4	4							
		達成率	%	100.00	-	-	-	-				
-	目標	-	-	-	-	-	-					
	実績	-	-	-	-	-	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-					
成 果 指 標	賃貸率	目標	%	100	100							
		実績	%	95	95							
	達成率	%	95.40	-	-	-	-					
	-	目標	-	-	-	-	-	-				
実績		-	-	-	-	-	-					
達成率	%	-	-	-	-	-						
備 考												

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	総務部	管理課	管財係	連絡先	162	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	ベルビアビルの中で茅野市が所有する床の中で借りられていないのが4階の旧岡島事務所跡部分。4階はエレベーターが通っていないとか、課題がある。				
	総合評価	動線が悪い4階について、コワーキング等の企業へ働きかけることで平成30年度に借りたい申出があったが、契約を結ぶまでには至らなかった。 エレベーターが行っていないこと。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	エレベーターが行っていないことについては、3階から階段を使用してもらうことを理解していただく一方で、3階を契約して貸しているマリオローヤル会館に承諾していただく。				

作成担当者	小川紀幸				
最終評価責任者	伊藤善彦				
最終評価年月日	2019年5月10日				

事務事業名	庁舎管理事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	連絡先	165	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		

予 算 事 業 名	庁舎管理費	会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	02
-----------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)

市役所が来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境で利用できるように保全するとともに、維持管理費の縮減も目的として以下のことを行う。

- ・ 庁舎管理、清掃、インフォメーション・電話交換、各種保守点検業務の業者委託
- ・ 建築物及び機械・器具等の保守点検により、指摘事項の定期的、臨時的な修繕及び大規模修繕工事を行う。
- ・ エコマネ茅野の実施により電気、燃料費の節減に努める。

現状と背景  
(どうして)

- ・ 市民が気持ちよく使用し、職員が効率よく仕事ができる環境にしていく。
- ・ 市役所も一事業所として電気使用量、燃料使用量の削減を図る事により、CO2の排出を縮減する必要がある。

目的

受益者  
(誰のために)

- ・ 職員、市民（来庁者）

対象  
(直接働きかける)

- ・ 職員、市民（来庁者）

意 図  
(どんな状態にしたいか)

- ・ 市役所を来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境であるように維持管理をする。

手段・方法  
(どうやって)

- ・ 庁舎管理委託業者と連携を密にし、維持管理に努めるほか故障などに適切に対応する。
- ・ 庁舎の長寿命化計画に基づき計画的に修繕工事を進める。
- ・ エコマネ茅野の取組実施により、市役所庁舎の電気使用量、燃料消費量を削減する。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	1	電気の一斉消灯	回	一斉消灯の実施回数	3
	2				
	3				
変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	1	平成22年度対比電気使用量削減	KWH	(使用量実績÷22年度実績-1) × 100	-15
	2				
変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	199,224,683	181,259,000			
	国庫支出金	円	1,340,000				
	県支出金	円					
	地方債	円	74,100,000	52,800,000			
	その他特定財源	円	7,864,956	7,747,000			
	一般財源	円	115,919,727	120,712,000			
活 動 指 標	一斉消灯	目標	回	3	3		
		実績	回	3			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	使用量	目標	KWH	1,385,071			
		実績	KWH	1,021,496			
		達成率	%	73.75	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	庁舎管理事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	施設管理係			連絡先	165

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果 変 動 指 要 標 因 分 ～ 析	電力使用量は気候及び庁舎の使用状況(休日・夜間の会議やイベント)等により変動するが省電力化の工事により使用量は削減されている。また、平成29年10月から電気使用料金の削減を目指し電力需給契約を中部電力から新電力会社へ切替えたことにより使用料金も削減された。				
	総合評価	電力会社を変更した結果、市役所庁舎では年間約298万円の電気料を削減した。また、市内39施設の電力使用料金を年間約2,200万円削減できた。				
	課題	電力使用量は気候及び庁舎の使用状況により左右されるが冷暖房の適切な使用により引き続き削減していく必要がある。また、電力使用量以外では老朽化が進行している庁舎の設備についても計画的な改修を行う必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト の 方 向 性 の 内 容 策 び 容	拡充  拡大				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト の 方 向 性 の 内 容 策 び 容	電気料金の削減について、電力需給会社の変更が可能となったことから令和元年10月を目途に新会社との電力需給契約を締結し、更なる電力使用料金削減を目指す。庁舎改修工事では、今年度は窓際空調装置改修、非常用エレベーター改修、消火設備改修について9月末までの完了を目指す。来年度以降も計画的な改修工事を実施していく必要がある。(冷温水循環器系のポンプ類、非常用放送設備、警報監視盤等)				

作成担当者	湯田坂浩一				
最終評価責任者	伊藤善彦				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	公用車整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	連絡先	165	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
		実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		

予 算 事 業 名	公用車整備事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	03
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)

- ・職員が公務のために利用する公用車の維持管理を行っている。
- ・車検や定期点検を実施し車両の適切な整備を実施し、修繕料の経費節減に努める。
- ・軽自動車や低公害車への買い換えにより経費節減に努める。

現状と背景  
(どうして)

- ・集中管理をしている公用車管理台数は65台であり一括管理を実施しているが、各課に配置している車両が48台ある。車両を常に良好な状態で利用できるように整備し、事故防止や燃料費の削減に努めるとともに公用車両の計画的な更新を図る必要がある。

目的

受益者  
(誰のために)

- ・公用車を利用する職員

対象  
(直接働きかける)

- ・公用車

意 図  
(どんな状態にしたいか)

- ・適正な整備を行い安全な運行に努め、軽自動車や低公害車への買い換えによる経費の節減

手段・方法  
(どうやって)

- ・公用車を安全に運行できるよう、維持管理に努めるほか故障などに対しては適切な整備を行い、軽自動車や低公害車への買い換えなど経費の節減に努めていく。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
---------	------	------------------	------	----	----------------------	-------

活動指標	1	軽自動車や低公害車の購入	省エネ車の購入	台	購入台数	11
	2	公用車の利用に関する職員への注意喚起	注意喚起回数	回	グループウェア掲示板による注意喚起回数	6
	3					

変更履歴	
------	--

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	公用車の低公害車導入率	低公害車導入率	%	低公害車台数/公用車台数	50
2	事故発生をなくす	非事故発生率	%	(365日-事故発生日数)÷365日	100

変更履歴	
------	--

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
財源内訳	事業費等(a)	円	59,231,659	54,071,000				
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円	21,300,000	14,700,000				
	その他特定財源	円						
活動指標	省エネ車の購入	目標	11	11				
		実績	15					
		達成率	136.36	-	-	-	-	
	注意喚起回数	目標	6	6				
		実績	6					
		達成率	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
	成果指標	低公害車導入率	目標	50	50			
			実績	63				
			達成率	126.15	-	-	-	-
非事故発生率		目標	100	100				
		実績	99					
		達成率	98.63	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	公用車整備事業	事業期間	~	年度	係内番号	02	
担当部署	総務部	管理課			施設管理係	連絡先	165

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	公用車の更新はグリーン購入法適合車種を第一条件で更新したが一部車両(グリーン購入法適合車種がない)についても必要に応じて更新した。(軽トラック・10人乗りハイエース)				
	総合評価	入札による差金が出たため予定数以上の更新が可能となった。 また、公用車に使用状況を考慮し車両を更新した結果理事者用車両を削減した。				
	課題	職員に対し公用車使用時の注意喚起を行っているが発見事故(当事者不明)や対物(自損)・対人事故が発生した。引続き注意を促していく必要がある。」				
改革・改善の方向性(ACIT)策び容	成果 コスト の方向性の内容	拡充 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策び容	出張用公用車が過走行の状態であり更新を検討していく必要があるがグリーン購入法適合車種が少ない状況であるため車種選定が難しい。また、軽自動車についてもAT限定の免許保有者が多数を占めるためAT車を購入せざるを得ない状況だが、MT車導入も必要と考えられるので、職員の免許条件限定解除も検討していく必要がある。 公用車使用許可申請時には引続き運転特性を確認するとともに、適切な公用車使用を呼びかけていく必要がある。					

作成担当者	湯田坂浩一				
最終評価責任者	伊藤善彦				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	連絡先	165	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
			実行計画	02	公共施設等総合管理計画	0303	施設総量の縮減		

予算事業名	公共施設等総合管理計画推進事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	05
-------	------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
茅野市公共施設等総合管理計画に掲げた「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」に基づき、「安全・安心の確保」、「長寿命化の推進」、「施設総量の縮減」を図ります。各施設の現状と課題、20年先30年先を見据えるなかで、当面10年後の対応方針やスケジュール等を示す個別施設計画を策定し、公共施設等の最適配置に取り組み、施設総量の縮減を目指します。また、建築系職員がいない施設について営繕工事に関する業務を支援し、安全・安心の確保、長寿命化の推進を目指します。

現状と背景  
(どうして)  
今後、人口減少と少子高齢化により、厳しい財政状況が予想されるなかで、公共施設の利用需要も変化していくことが予想されます。そこで、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となります。また、個々の施設が老朽化してきていることから、建築系職員が関わり適切な工事を実施することで、施設の安全安心の確保、長寿命化の推進を図る必要があります。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
市民、施設利用者  
対象  
(直接働きかける)  
市民、施設利用者、職員  
意図  
(どんな状態にしたいか)  
公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設が計画的な改修や更新により適切に維持管理され、将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供することができている。

手段・方法  
(どうやって)  
①安全・安心の確保のため、施設管理者による日常的な点検の実施と危険箇所の早期改善を促します。②公共施設等を長期間に使用するため、躯体の保全を重視し、屋根や外壁について施設の優先順位付けを行い、計画的に修繕工事を行います。③施設類型ごとの個別施設計画の策定を進めます。④煙突用断熱材や保温材のアスベスト調査を進め安全・安心を確保します。⑤施設管理所管課による工事計画段階から建築系職員が関わり、適切な工事の実施に取り組みます。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	公共施設の個別施設計画の策定	個別施設計画策定率	%		100
	2	点検結果を踏まえた優先順位付け	修繕優先順位付回数	回	屋根や外壁の不具合について、工事の優先順位付け	1	
	3	建築営繕工事関与件数	営繕工事関与件数	件	建築営繕工事依頼件数	50	
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	公共施設累計面積の縮減	公共施設累計面積	㎡	289,720㎡(2016年)	減少	
	2	実施工事関与率	実施工事関与率	%	実施工事関与件数÷年間建築工事入札件数(契約検査係入札)	50	
	変更履歴						

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	2,787,591	2,851,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,787,591	2,851,000			
活動指標	個別施設計画策定率	目標	%	50	75		
		実績	%	50			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	修繕優先順位付回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
営繕工事関与件数	目標	件	50	50			
	実績	件	56				
達成率	%	112.00	-	-	-		
成果指標	公共施設累計面積	目標	㎡	減少	減少		
		実績	㎡	288,700			
	達成率	%		-	-	-	
	実施工事関与率	目標	%	50	50		
実績		%	43				
達成率	%	85.50	-	-	-		
備考							

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	管理課	施設管理係			連絡先	165

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	<p>実施工事関与率が目標値未満となっているのは、営繕依頼件数は前年と同程度であったが、管理課に依頼をせずに実施した工事件数が前年度に比べて増えたため。 (依頼件数[2017年55件/2018年56件]) (実施工事件数[2017年106件/2018年131件])</p>				
	総合評価	<p>個別施設計画策定については、2020年度策定に向けて概ね計画とおりに進んでいる。また、建築系職員がいない施設について営繕工事に関する業務を支援し、安全・安心の確保、長寿命化の推進ができた。</p>				
	課題	<p>個別施設計画に対策内容と実施時期、対策費用を記載する必要がある。公共施設の維持管理について、管理を一元化し同一基準の管理レベルを確保するため、建築系職員の体制づくりや包括管理委託の検討等が必要である。</p>				
	改革・改善の方向性の内容	<p>個別施設計画には対策費用を記載する必要があります。対策費用を試算するためには、全施設の保全計画を作成し、実施時期の平準化等も考慮する必要があることから、簡易な保全計画を作成するシステムを導入し、財源の平準化に向けた検討を進めます。包括管理委託について検討を進めます。</p>				

作成担当者	竹村真一郎				
最終評価責任者	伊藤善彦				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	連絡先	233	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保		

予算事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	07	事業	07
-------	-----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
ふるさと納税制度による本市へのふるさと茅野市応援寄附金（以下「寄附金」という）により市の財源を確保するとともに、地元特産品のPR、販売促進及び本市の新たなファン層の獲得、茅野市の認知度向上を図る。

現状と背景  
(どうして)  
全国の自治体がふるさと納税制度を活用して地元特産品を通じた地域のPRを行っており、当市も新たなファン層の獲得等を目指し、同制度を最大限活用する必要がある。

目的  
対象 受益者 (誰のために)  
市外在住者で、本市出身者、別荘利用者、観光客、ビジネスマン等  
対象 対象 (直接働きかける)  
市外在住者で、本市出身者、別荘利用者、観光客、ビジネスマン等  
意図 (どんな状態にしたいか)  
返礼品を通じてより多くの人に当市を知ってもらい、訪れてもらう。

手段・方法  
(どうやって)  
・ふるさと納税のポータルサイトや広報紙等を通じてふるさと茅野市応援寄附金をPRし、寄附を募る。  
・寄附へのインセンティブにつながるような返礼品を随時追加、更新する。  
・ガバメントクラウドファンディング等を活用し、事業に対する寄附を募る。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	ホームページに情報を掲載	情報の更新数	回	茅野市公式ホームページの情報の更新回数
	2	広報紙（別荘市民用）に情報を掲載	発行回数	回	発行回数	1
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	寄附金収入	寄附金額	千円	50,000円×4,000人	200,000
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	49,359,466	82,799,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	49,359,466	82,799,000			
活動指標	情報の更新数	目標	回	4	4		
		実績	回	20			
		達成率	%	500.00	-	-	-
	発行回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	寄附金額	目標	千円	200,000,000	200,000,000		
		実績	千円	158,195,500			
	達成率	%	79.10	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係			連絡先	233

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	寄附額の約75%を占めていた洋酒・ワインは総務省から、また、寄附額の約15%しめていたオイルヒーターはポータルサイト「ふるさとチョイス」から、それぞれ不適切な返礼品であると指摘を受け取扱いを中止した。これにより寄附額は激減している。				
	総合評価	複数の市内事業者に相談しながら返礼品のラインナップ数を増やし、従来なかった種類の返礼品を用意できた。				
	課題	多額の寄附額のある他自治体と比較すると返礼品の魅力が見劣りしている。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	縮小 縮小			
	改革・改善の方向性の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度から新たに返礼品を公開するポータルサイトを増すとともに、クラウドファンディング型のふるさと納税を開始するなど新規の取組をスタートするが、前年度までと同規模の寄附額の確保は困難な状況である。</li> <li>茅野市は全国有数の別荘地であり、その数も多い。別荘所有者は市外在住者で所得も高いため、ふるさと納税のターゲットに適している。別荘所有者にメリットのある返礼品を揃えるほか、効果的なPRを行い寄附額を増やしたい。</li> </ul>				

作成担当者	松田 剛史				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	適正な会計処理	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	その他	会計課	会計係	連絡先	202	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
				基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計								
				基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計								
				実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計								
予 算 事 業 名	会計事務費						会計コード	01	款	02	項	01	目	04	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	法令・財務規則等に基づき、収入・支出にかかる会計事務を行う。決算書の調整及び作成を行い市長に提出する。															
現 状 と 背 景 （どうして）	法令等の定めに従い適正な会計事務を執行する。法令等の定めに従い決算書を調整及び作成し、市長に提出する。															
目 的	受益者 （誰のために）	市民及び職員														
	対象 （直接働きかける）	職員														
意 図 （どんな状態にしたいか）	適正かつ迅速な会計処理。決算を調整・作成し、期日までに必要書類を市長へ提出する。															
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	適正な予算執行のために厳選な伝票審査を行い、支出の決定及び執行を行う。 （財務規則・会計事務の留意事項の遵守・徹底） 迅速な会計処理のために、適正な伝票作成の担当課指導を行う。 （新規採用職員・臨時職員対象の、財務会計の実務基礎や財務会計システムの操作についての研修を開催）															
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	適正な伝票作成	要修正伝票の割合	%	要修正伝票枚数／全伝票枚数×100	4											
変 更 履 歴																

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	5,326,623	4,101,000				
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,326,623	4,101,000				
活 動 指 標	要修正伝票の割合	目標	%	4	4			
		実績	%	4				
		達成率	%	100.00	-	-	-	

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成 果	各課への指導調整にあたり、搬入遅延を防止することができた。				
	課 題	人事異動等により、各課の会計処理担当者が変更となる場合もあり、今後も、間断なく早期・迅速な指導調整を進めていく。				
	改 革 的 方 向 性	現状維持				
改 善 的 方 向 性	成 果	現状維持				
	改 善 的 方 向 性	今後も、間断なく早期・迅速な指導調整を進めていくとともに、会計事務全般のレベルアップをめざす。				

作成担当者	牛山 高宏			
最終評価責任者	(代理) 国枝 百合恵			
最終評価年月日	2019年5月16日			

事務事業名	共通物品供給管理事務	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	その他	会計課	会計係	連絡先	202	

計 画 （ P L A N ）	政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
			実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
		予算事業名	共通物品購入費				会計コード	01	款	02	項	01	目	01	事業	14
		事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市職員を対象に事務に必要な共通消耗品を会計課で集中的に発注（一括購入）をして、各課への払い出し及び在庫の管理をする。取り扱っている品目は、日常の事務用消耗品的なものとしては、コピー用紙（4種類）、伝票出力用紙、封筒、ボールペン類、のり、クリップ等。購入にあたっては、単価設定により均等に市内業者から購入する。一括購入することでグリーン購入法に適合した環境物品を漏れなく購入できる。													
		現状と背景 （どうして）	共通事務用品については、各課との重複購入、重複在庫の無駄を省き、必要最低限の購入に努める必要がある。また、グリーン購入法適合商品の購入により、エコマネ茅野の環境方針の推進を図る。													
		目的	受益者	市民												
			対象	職員及び納入業者												
		意図 （どんな状態にしたいか）	各課購入の無駄を減らすことにより、消耗品購入コストの低減を図る。 日常業務活動における環境負荷の低減を目指す。													
	手段・方法 （どうやって）	各課への払い出しにあわせて共通消耗品を一括購入するとともに、在庫管理をし必要な時に迅速な供給をしていく。各課に眠っている不要な消耗品を回収し、必要な課へ払い出すことにより、購入の削減と、職員の意識向上をはかる。購入物品がグリーン購入法に適合するかの見直しを行い、該当品目商品は全て適合商品に切り替える。購入にあたっては、単価設定によりコスト削減を図るとともに均等に市内業者から購入する。														
	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
		グリーン購入法適合商品購入率の維持	適合商品購入率	%	前年度購入率－今年度購入率	100										
		変更履歴														

実施状況 （ D O ）	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	4,810,073	5,474,000			
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	248,000	191,000			
一般財源	円	4,562,073	5,283,000				
活動指標	適合商品購入率	目標	100	100			
		実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 （ C H E C K ）	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	総合評価	各部署が個別に購入せず、一括購入することで、費用の削減に役立っている。				
	課題	今後も一括購入による費用削減には努めていくが、「定価」でなく「オープン価格」の商品が増えているため、成果を把握しづらくなっている。				
改革・改善の方向性 （ A C T ）	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革の方向性 改善の方向性	費用を削減しながら必要な物品を充実させていくことには、今後も間断なく取り組んでいく。				

作成担当者	伊藤 綾			
最終評価責任者	(代理) 国枝 百合恵			
最終評価年月日	2019年5月16日			

事務事業名	損害賠償及び国県支出金等過年度返還事務	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	総務部	総務課	行政係		連絡先	132

計 画 目 録 （ P L A N ）	政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
			実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計									
予 算 事 業 名	一般経費						会計コード	01	款	02	項	01	目	13	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	損害賠償金の支払事務等 担当課での対応後の損害賠償金（市道等での車の破損等）の支払事務及び議会報告等の対応 国県支出金等過年度精算返還金の支払事務等 国県支出金の精算に伴う返還金の予算措置及び支払事務															
現 状 と 背 景 （どうして）	損害賠償金の支払事務等 市道等での車破損とによる損害賠償が発生した場合は担当課においてそれぞれ対応するが、損害賠償金の発生は庁内多岐にわたるため予算措置及び支払事務を総務課行政係が行う。 国県支出金過年度精算金の支払事務等 福祉やこども関係などの国県支出金は次年度精算となり、庁内多岐にわたるため、総務費諸費に予算を一括計上している。総務課行政係が庁内を取りまとめ、予算措置（補正対応）や支払事務を行う。															
目 的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	受 益 者 （誰のために）	賠償金請求者、国・県														
	対 象 （直接働きかける）	賠償金請求者、国・県														
	意 図 （どんな状態にしたいか）	賠償金及び返還金の確定後には会計事務のルールに基づいた支払事務を行う。														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	所管課の対応後に、速やかに期限内支払事務等を行う。															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	行政事務の適正な執行管理	期限内納付	%	会計事務処理の留意事項に基づく処理	100											
変 更 履 歴																

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事 業 費 等 (a)	円	22,278,642	3,001,000				
	財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	円					
		県 支 出 金	円					
		地 方 債	円					
		そ の 他 特 定 財 源	円	16,266,352	2,000,000			
	一 般 財 源	円	6,012,290	1,001,000				
活 動 指 標	期 限 内 納 付	目 標	100	100				
		実 績	100					
		達 成 率	100.00	-	-	-	-	

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項 目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成 果	賠償金及び返還金の確定後には会計事務のルールに基づいた支払事務を適切に行った。				
	課 題	国庫支出金返還金が生じた担当課からの報告漏れがないよう、担当課における支払事務手続きを適切に行う。				
	改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	成果やコストの方向性	損害賠償金の支払事務及び国県支出金の精算に伴う庁内の取りまとめを行い、返還金の予算措置及び支払事務を適切に行う。			
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	翌々年度方向性	成果	現状維持			
		コスト	現状維持			

作成担当者	小池 俊正
最終評価責任者	土橋 綾子
最終評価年月日	令和元年5月17日